

工場立地法検討小委員会(第30回)議事録

1. 日時：平成25年10月25日(金) 10時00分～11時30分
2. 場所：経済産業省 本館17階第1共用会議室
3. 議題：地域活性化のための施策について
 - ・新たな産業クラスター施策について
 - ・地域資源の活用施策について
4. 出席者：大西委員長、松原委員長代理、渥美委員、大社委員、木村委員、桑野委員、田島委員、飛田委員

5. 議事録

○増永立地環境整備課長 おはようございます。それでは、定刻となりましたので、ただいまから、「産業構造審議会地域経済産業分科会第30回工場立地法検討小委員会」を開催いたします。

本日は、お忙しい中ご出席いただきましてまことにありがとうございます。

私は、本日、司会進行役を務めます立地環境整備課長の増永でございます。よろしくお願いたします。

まずは、お手元の資料の確認をさせていただきます。本日お配りいたしております資料は、資料一覧がございますとおり、資料右肩の番号、資料1番から5番までございまして、特に資料3は1から3まで分かれております。そして、最後、資料番号ございませぬけれども、参考といたしまして予算に関する資料をつけさせていただいております。ご確認をいただきまして、ご不足等がございましたらお申し出いただければと思います。

よろしゅうございますか。

ありがとうございます。次に、議事の運営についてでございます。本委員会の議事の運営につきましては、資料1に記載してありますとおり、議事は公開といたしまして、一般傍聴を認めるということでございます。

また、会議の配付資料及び議事録は原則公開とさせていただきますけれども、特別の事

情がある場合には、委員長のご判断で、配付資料、議事録あるいは議事要旨の一部あるいは全部を非公開とさせていただくことがあり得るということでございます。

それではまず、会議に先立ちまして、加藤地域経済産業審議官より一言ご挨拶をさせていただきます。

○加藤地域経済産業審議官　おはようございます。加藤でございます。

本日は、ご多用中にもかかわらずご参集いただきましてありがとうございます。大西委員長初め委員の皆様にはどうぞよろしくお願ひ申し上げたいと存じます。

本小委員会につきましては、先ほど司会からも話がございましたとおり、30回目になるわけでございます。今回は、稼働中の産業遺産を含めた「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」につきましてご議論いただきましたけれども、無事、国連教育科学文化機関、いわゆるユネスコの世界文化遺産に推薦されることが正式に決定いたしました。皆様方にご審議いただきましたたまものでございますので、改めてこの場をかりまして御礼申し上げたいと存じます。

さて、いよいよ成長戦略実行国会が開会いたしました。成長戦略の実をあげていく取り組みを政府を挙げて注力してまいりたいと考えておりますが、この際、アベノミクスの効果を国民・国土の隅々までに均てんさせていけるかどうかというのがこのアベノミクスの成否の分水嶺となっていると考えております。その意味におきまして、少なくとも平成の世になって以降、これほど地域経済産業政策に注目が集まっている時期はないのではないかと考えております。

そして、アベノミクスのバイブルともいえるべき日本再興戦略では、我々は、2つの宿題を課されているわけでございます。1つは、地方産業競争力協議会の設置、そしてもう一つは、産業クラスター政策の再定義というこの2つを宿題としていただいております、これら課題にしっかりと解を見出していくということが求められております。

さらに、足下の最重要政策になりました地域産業政策でございますけれども、従来の政策につきまして包括的に棚卸しをしまして、それが今日的課題の間できちんと平仄がとれているかどうか。例えば東南海等の連動地震といった大規模災害、これへの備えというのが国土強靱化の流れの中でしっかりとできているかどうか。また、先ほど申し上げました稼働中遺産の世界遺産登録へのステップが進行してまいりますけれども、そうした動きを敏に捉えた対応がなされているのかどうか。そして、製造業の大規模立地というものが見通しにくい状況になってまいります、その中で地域の基幹産業であります農林漁業、あ

るいは観光といったものへの対応というのがしっかりできているか。白地ベースで見つめ直していく必要があるのではないかと考えております。

本審議会におきましては、こうした観点から、日本再興戦略で主体となっております産業クラスター政策の再定義を初めといたしましたさまざまな地域経済活性化のための諸施策を中心に、アベノミクスの第三の矢を意味あらしめるものとすべくぜひご議論いただきまして、我々としてはこれを、今後地域ブロックごとに開催されます地方産業競争協議会の議論につなげてまいりたいと考えております。ぜひ高い視点から忌憚のないご議論をいただけると幸いです。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○増永立地環境整備課長 ありがとうございます。

続きまして、委員の異動についてご報告いたします。前回の小委員会の審議にご参画いただきました委員のうち、黒田委員、松枝委員及び村橋委員におかれましては、先ほどお話ございましたとおり、産業遺産に専門的知見を有する方として委員にご就任いただいておりますけれども、先日、産業遺産に関する議論が終了したことに伴いまして委員をご退任されましたことをご報告いたします。

一方で、このたび当該小委員会においてご議論いただくに際しまして新しく就任いただいた委員の方がいらっしゃいますので、新委員の皆様をご紹介させていただきます。お手元の資料1の委員名簿の順にお名前をご紹介させていただきます。

まず、NPO法人グローバルキャンパス理事長でいらっしゃいます大社委員でございます。続きまして、京都リサーチパーク株式会社産学公連携部長でいらっしゃいます木村委員でございます。

続きまして、由布院温泉観光協会会長でいらっしゃいます桑野委員でございますけれども、九州からの飛行機が遅れているということで、到着次第こちらに来られるということでございます。以上が新委員のご紹介でございます。

本日の会議の出欠でございますけれども、小禄委員、椋田委員の2名がご都合によりご欠席ということでございます。

なお、現状で小委員会の定足数を満たしているということをご報告いたします。

では、ここより自由討議となりますので、撮影はご遠慮いただければと思います。

これからの議事進行につきましては、委員長にお願いいたしたいと思います。では、よろしくお願いたします。

○大西委員長 皆さん、おはようございます。早速本日の議事に入ります。この小委員

会ですけれども、これから自由討議もありますが、ご意見のある方、このように名前の札を立てていただくと、合図ということで、順番はちょっと狂うかもしれませんが、そのうち必ず指名させていただきます。

それでは、今回の小委員会で審議いただく内容等について、まず事務局から説明をお願いします。それから、松原委員及び大社委員のお二人からもあらかじめ資料をご用意いただいて、後ほど本日のテーマに関するプレゼンテーションをお願いしていますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、事務局からまずお願いします。

○菊田立地環境整備課長補佐　事務局でございます。資料3—1に沿って資料を説明させていただきますと思います。

「議論の背景」とされているところから1枚おめくりください。まず、「我が国の立地政策の変遷」ということでございます。まず、1960年代からは、地域間格差の発生に対応する形で、国土の均衡ある発展というものを目指してまいりました。工業再配置、あるいはインフラ整備というものが主体になっておりました。

その次に、1980年代からは地方の知識集約化産業の拠点開発ということで、テクノポリスや地方拠点法におけるオフィスアルカディア構想など、ハイテクパークで先端産業を誘致する、研究所を設置するというような取り組みを進めてまいりました。

そして、1990年代後半からは、地域の自立の促進ということで、産業クラスターの創出や地域資源の活用といったことで内発的な発展を基礎という施策になって、現在に至っております。

次に4ページ目をごらんください。ことしの6月に閣議決定されました日本再興戦略もこの流れに位置するものでございます。内容をみますと、上の橙色のところで書かれておりますが、「新たなクラスターを創出し、地域企業群の活性化を進める」といったような文言、あるいは、下にありますとおり、地域に根ざした「生の声」を反映すべく、地方産業競争力協議会を設置し、地域に眠る資源の掘り起こしを行うといったような言葉がみえます。

それでは、次に6ページ目以降、実際の工場の立地動向というのは実際どうなっているのかというところをみてまいります。まず、みていきますと、安定した、時を経ても余り大きく変わらない特徴がみられます。それは、特に割合というところでみられます。まず1つは、地方圏への立地が過半を占めていまして、都市圏以外も健闘しているということ

でございます。そして2つ目は、資本金1億円未満の中小企業が主体となった立地であること。これもずっとそのような形で続いている。

そして、次の7ページ目をごらんいただきますと、本社と県内立地というのが過半を占めまして、本社と同じ県域での新規立地、つまり、地域資源としての地域企業の集積は維持される傾向にあるということがみてとれるということがございます。

一方で大きな変化があるところは、量と、立地の件数というところでございます。ご案内のとおり、一旦大きく伸びたところ、リーマン・ショックの後はかなり大きく減って、ゆっくりと戻ってきている状況です。下に折れ線グラフで業種別が載っておりますが、食料品製造業など安定した立地がある一方で、輸送機械、金属製品などは、リーマン・ショックの影響を受けて大きな変動を受けるというような状況になっているということでございます。

次、資料3-2をごらんください。産業クラスター計画についてですが、1ページ目、産業クラスター政策は、地域の企業、大学、産業支援機関等の産学官が広域的なネットワークを構築して、お互いの知的資源を相互活用し、新事業・新産業を創出する内発的な発展を目指す施策ということで、例えば、下にあります大研医器、大阪大学といったような異分野の事業者、大学、こういったところが連携して、内視鏡の手術ロボットを開発、成功に導くといったような取り組みが典型的な例でございます。

2ページ目をごらんください。これまでの産業クラスター計画の成果ということですが、2001年から開始、2009年まで実施しました。参加企業は全国平均を上回っておりまして、売上高25%増、純利益がほぼ倍、従業員は増加しているというような状況でございます。

3ページ目をごらんください。一旦、2009年にこのクラスター計画は終わっているわけですがけれども、近年、また産業構造をめぐる構造変化というところがみられてきています。典型的な2つとして、3ページ目にありますような、地域の大手ユーザー企業が撤退したりして地元企業の取引が急になくなり、新しい取引先を開拓しなければならなくなっているというような状況。

また、4ページにありますような系列取引のピラミッドのようなところ、大手のピラミッドの頂点に当たるユーザー企業が部品点数を絞り込むなど、ピラミッドが縮小してしまっていて、地域企業の取引が減少するというようなところでございます。

これに対しまして、5ページ目にありますような新しい産業クラスターというものをつくっていく必要があります。中核企業を中心とした、まずはネットワークを形成すること、

そして、クラスターマネージャーを中心として、シーズ、ニーズをしっかりとマッチングしていき、国内外のユーザーを取り込んでいくというようなことで、次世代の内発的發展というものを実現していきたいと考えているところでございます。

○梶口地域経済産業グループ参事官補佐　　続きまして、資料3-3という資料がござい
ますが、「地域資源の活用施策の概要」につきましてご説明させていただきます。

地域の活性化のためには、今、説明がございました産業クラスターと並び立つものとい
たしまして、地域資源の活用ということも重要な施策というふうに……

○増永立地環境整備課長　　すみません。ご説明の途中でございますけれども、桑野委員
が到着されましたので、ご紹介させていただきます。

○梶口地域経済産業グループ参事官補佐　　それでは続けて、資料3-3に即しましてご
説明いたします。「地域資源の活用施策の概要」ということでございます。産業クラス
ターと同時に地域資源の活用も主要な施策の一つと考えておりまして、今回の審議会につ
きましては、地域経済活性化のための手法といたしまして、地域資源の活用のあり方、す
なわち、地域資源を活用した取り組みの手法でありますとか、推進体制の整備、また取
組みのあり方につきましてご議論いただきたいと思いますと思っております。

資料に沿ってご説明いたしますが、表紙をおめくりいただきまして1枚目でございます。
左上に表題といたしまして「地域資源を活用した新たなビジネスモデルの構築」と記載し
ております。これにおきましては、地域の人口減少でありますとか少子高齢化でありま
すとか、さまざまな課題に対しまして、地域におけるさまざまな地域資源、ここには自然、
歴史、文化、農林水産物から産業遺産まで書かれておりますけれども、さまざまな地域
における地域資源を活用いたしまして、例えば観光資源の活用をするということであれば、
観光協会だけではなくて、農業団体でありますとか商店街、自治体等さまざまな地域のメ
ンバーから構成されます推進体制、ここでは地域プラットフォームと書いておりますけれ
ども、そのようなものを形成いたしまして、地域資源の活用についての方向性でありま
すとか、地域資源を活用いたしました新たなビジネスモデルの構築、検討を行っていき
たいと考えております。

具体的には、そのプラットフォームの中で、例えば新商品でありますとか新サービスの
開発などを行い、その地域におきます新事業の創出でありますとか交流人口の拡大等を
図り、地域の経済の活性化につなげたいと考えているものでございます。

この新たなビジネスモデルの構築につきましては、全国10カ所に経済産業省の地方支分

部局であります経済産業局がありますので、その経済産業局のコーディネート力、また地域外部各分野にすぐれた知見を有する者、キーパーソンもおられますので、その方の活用などにより、いかに内外のネットワークを形成するかということがかぎになると考えております。

具体的な例をちょっとご説明いたしますと、2ページ目をごらんいただきたいのですが、2ページの事例につきましては、近畿地域におきます橋街道プロジェクトというものでございます。お菓子の神様として祭られております田道間守という伝承がございますけれども、神社・仏閣とお菓子の文化をつなぎ合わせる橋街道、スイーツロードというものを形成いたしまして、お菓子に発しました商品開発でありますとか、または観光につなげている例でございます。

3ページ目をちょっとおめくりいただきたいのですが、これは新潟県十日町市におきます「大地の芸術祭」プロジェクトという例でございます。これは、地域の廃校となりました学校でありますとか空家を活用いたしまして、現代アートによる芸術祭を開催しているものでございますけれども、現代アートの作品の制作を地域住民とともに進めることによりまして地域の活性化が実現しているというものでございます。

また、ページをおめくりいただきまして4ページ目でございますけれども、これは北海道。北海道の中でも函館でございますが、機能性食品素材活用・展開プロジェクトということでございます。これにつきましては、昆布の一種でありますガゴメコンブというのがその地域でとれるのですけれども、その中に含まれますフコイダンという成分に着目いたしまして、200以上の食品、また化粧品の開発をし、地域経済の活性化が行われているという例でございます。

またページをおめくりいただきまして5ページ目でございますけれども、これは地域資源として産業観光を推進しているという例でございます。平成19年、20年度に、長崎県に、通称軍艦島と申しておりますけれども、そういうものでありますとか富岡製糸場、それを近代化産業遺産といたしまして、経済産業大臣の認定を行うとともに、66のストーリーを「近代化産業遺産群」として公表しております、産業観光のポータルサイトなどの開設をしております。先ほど加藤審議官の挨拶でもありましたけれども、稼働中の産業遺産を世界遺産に登録する動きがございますので、しっかりフォローでありますとか対応してまいりたいと考えております。

最後になりますが、6ページ目でございます。これは「参考」としてつけておりますが、

「地域の基幹産業である農林漁業」ということでございます。人口減少時代に突入いたしました我が国におきまして持続可能な地域経済を創出するためには、やはり農林漁業を地域資源と並び立つ地域の基幹産業と捉えておりますので、関係府省と連携をとりながら、農商工連携施策を初めといたします諸施策の推進をしてまいりたいと考えているところでございます。

以上で説明は終わります。

○大西委員長　ありがとうございました。今回の議論が2つのテーマ、中小企業を含めた地域の企業の取引の強化とか連携の強化というクラスターの議論と、それから、地域に存する地域資源の活用と大きく2つのテーマについて議論するという主題がクリアになったのではないかと思います。

それでは、先ほど申し上げましたように、2つのテーマに関連して、委員のお二人からプレゼンテーションをしていただきます。最初に、松原委員から、松原委員の資料は4でありますけれども、資料4に基づいてご報告されると思います。よろしく願いいたします。

○松原委員　ただいまご紹介いただきました東京大学の松原宏と申します。よろしく願いいたします。15分程度の時間で「日本におけるクラスター政策の今後の課題」ということで話をさせていただきます。

(パワーポイント)

先ほども話がありましたけれども、産業立地政策の変遷を私は4つに分けております。一番右側の2001年から、「競争力のある地域産業・企業の発展支援」ということで、20世紀は工業の地方分散というのを基調にしておりましたけれども、私自身は、21世紀に入りまして産業集積政策というものが中心的な柱になってきていると捉えております。その産業集積政策というのは割合長期的にみるものであって、ここにありますように、クラスター政策が、2001年から産業クラスター、それから文科省の知的クラスターが出ておりますけれども、この間10年みまして、文科省の知的クラスターは廃止になったりしましたが、まだ10年たっただけと私はみています。そういう面で、もう少し中期的な見通しの中で産業集積政策を位置づけるべきだと思っております。

もう一本、企業立地促進法というのが2007年から走っておりますけれども、この辺あたりの政策をどのように再整理していくのかというのも大きな課題だと思いますけれども、きょうはクラスター政策に絞った形で話をさせていただきます。

(パワーポイント)

まず、2001年から走っておりました第1期、第2期の産業クラスター計画につきまして、こういう形で参加主体の分布状況を示しております。四角のところでは3点ほど特徴を挙げさせていただきました。

1つは、計画主体・地域というのが、テクノポリスのころは県が主導しておりましたけれども、産業クラスター計画の場合には地方の経済産業局が計画主体、そして、局の管轄区域が計画地域になっているというのが大きな変更だとみております。

2点目ですけれども、圏域の内部はどうなっているかという、その空間戦略については必ずしも明確ではないと思っております。逆にいいますと、コアの地域というものが絞り込まれていないとか、絞りにくいというような特徴をもっているかと思えます。ここでは、産業立地政策で県と地方の経済産業局との関係、あるいは政令市などのいわゆる自治体と局との関係の中でどのような政策の動きがあるのかというのをみていく必要があるわけですね。

3番目は、いろいろな各局の計画が並んでおりますけれども、その名前をみましても、バイオとか半導体とかいうのは割合絞り込んでいますけれども、全体としては「ものづくり」というのが多く、いわゆる産業分野というのはかなり広目にとっております。

それから、例えば北海道のバイオであるとか関西のバイオであるとか、必ずしも局の間でターゲットとする産業分野は調整されておられません。私自身は、2001年から各局の現場を全部回るような形でみさせていただきましたけれども、局による温度差というのを非常に感じておりました。また、本省と局との関係をどのように考えるかという点もいろいろ考えました。

形成過程は、産学官連携ということで、会員で協議会をつくり、交流会・セミナー等の開催をし、マッチングをし、新製品を開発、販路開拓、そして、クラスター間連携ということで、北海道と例えば近畿がバイオの関係で連携するとか、グローバルな連携も加わり、それから省庁間連携という形で、経産省と文科省といったもののクラスターを連携させるような動きもありました。

ただ、全体としまして、ともかく「勉強」はしたけれども、インパクトのある成果というのはなかなかみえにくいということでした。以前、地域経済研究会の場でも、大西委員長のもとで報告した機会もあるのですが、企業のパフォーマンスと相関をみてみたり、個別企業だけではなくて、広域市町村圏単位でみて、その広域市町村圏のパフォー

ンスとクラスター施策との関係等をみましたけれども、結果的には、効果はよくわからない、あるともないともいえないという、非常に評価しにくいという結論になっております。

さて、時間も限られておりますので、この1期、2期につきましてはこれくらいにいたしまして、今後についての話に移らせていただきます。

(パワーポイント)

結論といたしますか、私個人の要望を申し上げたいと思います。先ほどありましたように、この間クラスター政策は混迷していたと思うのですけれども、「クラスターの再定義」に向けた動きが始まったということは、非常に歓迎すべきものだと思っております。

ただし、前と同じようなクラスター政策を繰り返すと、そのような方向はとるべきではないと思っています。そうしたそのようなことを考えていくときの検討課題として、ここに4つほど挙げさせていただいております。

1つは、2000年代初頭の、先ほど少しみしました日本のクラスター政策をしっかりと正確に検証していくということだと思っております。

2番目は、クラスター政策の国際比較といったような形で、フランス、韓国、ドイツ、カナダなど、いろいろな国でやられているものをみていく必要があると思っております。

3番目は、「政策的不整合」という言葉を使っておりますけれども、調整が必要なのではないかと思っております。ボトムアップで200近い産業集積の計画が挙がってきております企業立地促進法との関係、それから、予算的にはかなり大きな額である低炭素・震災復興等の各種立地補助金との関係を整理する必要があるかと思っております。後者は、個別企業の「点」としての設備に対して補助金が払われているわけですが、「点」を「線」、「面」にしていけないと地域政策にならないかと思うのですが、そういうものとの整合性が求められます。それから、規制緩和を中心とした国際戦略特区との関係や、現在、文科省のほうでも「スーパークラスター」が走り出しておりますけれども、そのような大学を中心としたイノベーションの入り口になるものとの関係など、政策間の整合性というのをできるだけとっていくべきだと思っております。

4番目が、きょうの中心的な話になりますけれども、今後のクラスター政策を展望する上での新しいアプローチというものを検討してみたいと思っております。

(パワーポイント)

その前に、先ほどの1番目にかかわるものを少し示しておきます。産業クラスターそのものではないのですけれども、「地域新生コンソーシアム」というものを取り上げまして、

産学官連携の主体間の関係を可視化するということで、社会ネットワーク分析を使って、その特徴をみています。

たとえば、これは東北の局の単位でみておりますけれども、こういうものをみますと、左こちら側が仙台を中心とした東北大学や、産総研をハブにしたネットワーク、右側は岩手大学や山形大学などのネットワークですが、両者が分かれているとともに、岩手大学がハブになっている、仙台とでなく、岩手と山形が割合くっついているというのがみてとれたりします。

(パワーポイント)

九州をみていただきますと、東北のように分極化しているというよりは、一つの星雲状の主体間関係ができております。このような形で可視化して主体間の関係の特性をみていくことで、課題を抽出していく、そうしたことを踏まえた形で新しい施策も考えていくべきかと思っております。

(パワーポイント)

分野的にみましても、ライフサイエンス分野の場合、札幌と近畿とか関東がくっつくとともに、北陸あたりでもかなり大きな固まりがあったりということがわかります。

(パワーポイント)

先ほどのライフサイエンスはどちらかというと大学の知識を中心としたサイエンス型の知識フロー、知識の流れを可視化しているかと思いますが、こちらの製造技術分野の図で、ものづくり型の知識フローをみてみますと、かなりパターンが違っております。東北、北部九州であるとか、長野や新潟あたりにも、100キロ未満のつながり、近接した知識のフローというのがみてとれました。こういう形で、分野ごとに知識のフローがどうなっているのかという点も、今後の施策をみていく上では重要な切り口かと思っております。

(パワーポイント)

国際比較の事例として、ドイツとかカナダといった連邦制の国よりは中央集権の国ということで、フランスの「競争力の極」・クラスター政策をみております。保守党から社会党政権になってから、こういう図はなかなかみえなくなってきたのですが、サルコジ政権のときには、EUの中での競争力を上げる戦略の中で、パリに「世界的な極」を集めてくるといったことをとってきております。フランスでは「地域圏」というものが単位になっておりますけれども、71のクラスターができております。

(パワーポイント)

その中でも、先ほど後段でありました地域資源といったものを競争力の極でもかなり取り上げてきておりまして、ここにありますような農産物、水産物加工といったものを中心にしたようなクラスターが出ていますし、フランスらしさということだと思いますと、この番号は先ほどの地図と対応しておりますけれども、パリの近くですが、コスメティック・ヴァレーという形での、化粧品、香水とか、そういったものをクラスターの核にもってきたりしているものも出ております。

(パワーポイント)

1番、2番の課題も少し絡めて話をしてきましたが、ここからが「新たなアプローチの探求」ということですが、ここで3点ほど挙げています。

今までの狭いクラスターといったようなものではなくて、最近の議論では、多様な産業からなる広域圏域での複合集積、これが一つのポイントになります。

2番目は、ジェイコブズ型クラスターという、ジェイコブズの名前をとってきた関係的多様性といったものをキーワードとした集積同士のネットワークです。

空間的な広がり、多様性ととともに、3番目は、時間軸、進化という概念をもってきました、特に経路依存というようなものをキーワードにしたようなクラスターの新しい動きが、どちらかというと欧米で進んできております。

(パワーポイント)

この表では、マイケル・ポーターが出してきたクラスターモデルというのは左側ですが、新しいタイプとして、地域イノベーションプラットフォーム、先ほど出ましたRelated varietyというものをキーワードにした動きを、北欧系の研究者たちが提示してきています。

全体としては、クラスターの中の強いつながり、こういったものではなくて、クラスターをまたいだような形での地域内外の多様なグループの連携を重視する、弱い紐帯といったものを重視する、サイエンスベースだけでなく、実践ベースの非リニアイノベーションという新しいイノベーションの動きを探ろうとしたりしております。

(パワーポイント)

2番目の「ジェイコブズ型」というのはどういうイメージかということですが、デンマークの北ユトランドを事例にして、様々なクラスターの円が重なるように書かれています。デンマークは風力発電でかなり国際競争力をもっておりますが、それがほかの伝統的ないろいろな産業集積の歴史を踏まえた中で出てきているというのがこの経路依存の話になっています。歴史的な経路を踏まえた形で、しかも、個々のクラスターを融合させ

るようなことを狙ってきているということです。

(パワーポイント)

従来はクラスターのライフサイクルモデルというのがあって、クラスターが創発し、成長し、成熟して衰退するといったような一方向的な議論が多かったのですが、最近では、私自身は「8の字モデル」と呼んでおりますけれども、クラスターが成熟した後、新たな方向づけ、これが先ほどの経路の転換ということになるのですが、ここで新たに方向づけて、再生、交替といったようなことを現在図ろうという動きが強くなっています。

(パワーポイント)

現在こうしたものを踏まえまして、私自身は、広域関東圏の分析を進めてきております。1つはメッシュ統計を使った広域関東圏での産業集積地域の俯瞰的な研究というのをやっております。それから、個別地域の進化プロセスのようなものを検討しようとしています。

一つの試みとして、関東圏の中で特徴のある産業集積地域を、統計的な手法を使いまして色分けをしております。集積地域の特徴ある産業グループを抽出しておりますけれども、先ほどいいました個々の産業集積をネットワーク化する、もちろん競争関係もあるのですが、融合して新しいものをつくる、そのような動きをつくれなにかといったような形で今検討しております。

(パワーポイント)

最後に、参考文献を絞り込んだ形でリストアップしておりますけれども、重要なものとして挙げられるかと思えます。

今後の方向として私自身考えていることを最後に少し述べてもよろしいでしょうか。

○大西委員長　　どうぞ。

○松原委員　　本省が大きな方針をやはり提示すべきだと思っています。テクノポリスなど各施策で整備したものはかなり蓄積しておりますので、それをネットワーク化するなど、各局の知恵比べといったものをぜひしていただいて、いいものに重点的に予算をつけていくといったような動きをとられたらどうかと私は思っております。

以上です。

○大西委員長　　どうもありがとうございました。

それでは、続いてもう一つの主題である地域資源に関連して、大社委員にプレゼンテーションしていただきます。よろしくお願いいたします。

○大社委員　大社でございます。時間がございませんので、短めにお話しさせていただきますと思います。資料5でございます。

(パワーポイント)

先に結論から申し上げますと、先ほどの松原先生のようなアカデミックな話でなく、私は現場のベタベタな話になると思うのですが、観光振興というのは、バブル崩壊以降、必ずしも各地で入り込み客数が回復してないところが多いというのが現実です。もちろん、十数万人から400万人を超えるほどお客さんが来られるようになった境港とか、幾つか活況を呈しているところもあるのですが、実際、各地に行きますと、「どうですか、お客さん集まっていますか」と聞きますと、「いやあ、順調に右肩下がりですよ」というのが日常的な会話になってしまっている。

ここで、私ども、なぜ観光振興を図る必要があるのか。近年、本当に旧来の観光地以外の、もともと観光地でなかったところも含めて、全国観光地化と呼んでいいのかどうか、観光振興を各自治体が力を入れようとしています。なぜかというと、当然ながら、地域を持続可能とするためであり、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るために各種事業をやっていきたいと思います。ここは、実は大まかでいうとどこのエリアも一緒ですが、実際に一番の問題はどこにあるのかということ、だれがどのようにそれを進めていくのかと。ここに今大きな問題があるのではないかとということできょうお話をさせていただきたいと思います。

2点、近年の傾向をご説明します。着地型観光という単語をお聞きになられたことはありますでしょうか。国内観光振興の主体、いわゆる主役は、かつては、80年代ぐらいまで旅行会社だったわけですね。ですから、マーケットサイドの旅行会社さんがマーケットサイド、例えば東京の旅行会社さんが東京のお客さんに対して、北海道に行こうよとか由布院に行こうよというようなツアーをつくり、お客さんは全国を旅行していたという構造があります。

ところが、旅行形態が変化し、インターネットの普及とか社会環境が変化してきまして、バブル崩壊以降、団体のお客さんが圧倒的に減ったというのもあって、地域社会からすると、旅行会社さんに送客してもらおうということがかなり厳しくなってきたわけですね。ですから、従来、観光関連の事業者さんと旅行会社さんでパッケージツアーをつくり、お客さんにどこどこに旅行行こうよ、というふうに誘っていた時代から、地域が自らお客さんを集めなければいけなくなった。しかも、観光関連の事業者さんだけではなくて、住民、

他産業も含めた地域全体で、私たちのまちにおいてよという形でお客さんを集めていくというような方向性に転換してきているというのが、この10年、15年ぐらいの変化であります。

つまり、発地主導型から、これは業界用語ですが、地域主導型観光に転換が進んでいまずというのが一点目です。

もう1点、大きな変化ですけれども、もともと観光というのは地域の人にとっては決してうれしいものではありませんでした。観光関連の事業者さんと一般の市民の間に大きな溝があります。つまり、観光シーズンともなれば、バスがいっぱい来て渋滞する。排気ガスをどんどん流していく。さらに、ごみをぼんぼんほうっていくということで、観光客は迷惑だと思っていらっしゃる方も地域の中にたくさんいらっしゃいます。

ですから、観光関連の事業者さんとそれ以外の地域住民というのは、まちの中では壁があったといえます。皆さんよくわかると思いますが、団体バス旅行に行ったら、30人、40人、場合によったら100人ぐらい、ごはん食べる場所がありますね。レストランですね。例えば地元の人に、あのレストランに行きますかと聞くと、ほぼみんな行かないというのです。それは余りにもおもてなしという単語からすると失礼な話で、自分のまちによその地域から来られた方をお迎えしているのですが、ごはん食べてもらうところは自分が行かないところでごはん食べてもらっている。つまり、非常に典型的な地域住民と観光客との壁というのがあったわけですね。

(パワーポイント)

ところが、近年、お客さんは、そういうことも全部わかった上で、地域の方がおいしいとって食べる場所にごはん食べにいきいたいとか、地域の人が日常的に暮らしている文化に触れたいとか、そういった形で、地域住民の暮らし、そして、それまで分断されていた観光関連の事業者さんと観光客、ここが融合する取り組みがふえてきました。これを「観光まちづくり」と呼んだりしているわけですが、Aのエリアの方々、つまり、観光関連事業者さんも、実はまちづくりをすることにより、地域の質を高めることによって来訪者がふえるぞと、リピーターもふえるぞと。

一方、まちづくり、Bのエリアですね。このまちづくりをやっている方々も、ぜひとも地域を美しくして、そして来訪者を受け入れ手伝おうというような形で、これまで分断されていた方々が一体となって住民参加の観光まちづくりというのが進んできているというのが近年の変化といえますか、これは全国的な傾向です。

ただ、このまちづくりをやった人たちが観光をなぜやるのか。例えば、皆さんご承知のとおり、日本商工会議所が観光という単語を使うようになったのは恐らくこの10年ちょっとぐらいだと思います。それまでは観光のかの字もいかなかった。それはなぜかということ、地元の方々を対象に商売をしてきた人たちを支援するのが商工会議所の機能だったわけですね。

ところが、ご承知のとおり、人口が減る。例えば人口が減っていきますと、3軒あったラーメン屋も1軒でいいよと。5軒あった飲み屋さんもう2軒しかないよと。こうなってくるわけですね。そうなってきたら、やはり交流人口、域外から地域に来ていただいて、そこの消費を支えていただくということを考えるようになったわけですね。そういった背景もあり、観光まちづくりが進んできたということがいえると思います。

(パワーポイント)

それに伴って、実は地域の観光振興の体制も変化しつつあります。つまり、従来の観光振興、旅行振興というものから、商工会議所、農協等、農・商・工事業者及び市民グループ等と一緒に、交流人口の拡大による地域の活性化に取り組むということが全国的にふえてきました。

(パワーポイント)

ですから、この背景をちょっと違う視点で説明すると、かつては旅行会社が主導する国内旅行振興でした。これが、実は主役が地域に変わったのです。ところが、地域は大きな壁に行き当たっているというのがこの20年の出来事です。

(パワーポイント)

20年にわたって地域は何をしてきたのかということ、先ほどありました地域資源活用ということで、地域の歴史とか文化とか、それから一次産品とかそういったもの、あらゆるものをうまく使って体験メニュー、全国的にどこへ行っても体験メニューが並んでいます。「どうですか、お客さん集まっていますか」と聞くと、「いやいや、難しいですね」というのが圧倒的に多い。つまり、地域資源を活用し、体験メニューを量産したが、成果として、交流人口の拡大にいま一つ寄与できていない、人口減少に歯止めがかかってない、地域経済の活性化にいま一步つながってない、というのが一つの、もちろん成功しているところありますよ。しかし、多くはこうだと。

その要因はどこにあるのかというところですが、実は地域には送客を受ける経験はあっても、主体的・戦略的な集客の仕組みづくりのノウハウが地域自身にインストールされて

いないというところが大きな課題だと思います。

(パワーポイント)

これはまちを一つの集客装置として見立てた場合なのですが、日本で最も成功しているといわれている集客装置は東京ディズニーリゾートですね。これは株式会社の形式で、オリエンタルランド、これは持株会社ですが、マーケティングに基づいたマネジメントが非常に機能することで、収益を上げ、設備投資をし、リピーターを確保しています。では、まち全体をだれがマーケティング機能を担っているのか、そして、同様に、集客のマネジメント、品質管理及び安全管理含めてだれがマネジメントしているのだろうかといったとき、株式会社形式ではないものですから、異なる利害を有する複数の人や組織の合意形成を図らなければいけない。並びに、主たる経営資源と関係性が非常に不明確なことが多いため、組織的な取り組みが困難であるということから、なかなか同じような形態でまちに集客していくことが難しい。しかし、今後、こういった、まちを一つの集客装置と考えてマーケティングをし、マネジメント機能をさせていく必要があるのではないかということでもあります。

(パワーポイント)

この辺は少し飛ばしますが、恐らく全国的に観光振興計画というのがあります。ところが、多くは地元の人には知らない。地元の多くの観光関連事業者さんも、うちのまちって、計画あったのは知っているけれども、内容を読んだことないよという。おもしろいのですけれども、読んでいただくと、ああ、ようできているな、こういうわけですね。しかしながら、それをどういう体制で動かして行って成果を出していくのか、この辺に一つの問題点があるのではないかということです。

(パワーポイント)

ここは飛ばしますが、要は、地域経済がどんどん疲弊していますよねということで、農業と観光とやや似ているのですが、これは学術的にはペケが出るとは思いますが、生産・流通、消費と分けた場合、ある意味では、農業も含めてですけれども、地域を活性化していくためには、地域の中に恐らく商社機能を持ち込む必要があるだろうと。同じように、観光においてもそういう地域主導型のマーケティングに基づいた内発的な商品開発とプロモーションの戦略というのを自分たちでつくる体制が要るのだろうということでもあります。

(パワーポイント)

このような状況の中で、実は幾つかの地域で新たな推進母体が登場しています。これも、

もともと観光地ではない場所ですが、東京から行くとしても遠い遠い長崎県の離島の小値賀というところですが、最近ここは非常に活気がありまして、おぢかアイランドツーリズム協会というのができ、民泊組織、自然学校、観光協会が統合されておぢかアイランドツーリズムグループというものができています。そういったところが、自然環境をはじめ複数の主体を経営資源として活用し、商品化することで組織的に地域のマネジメント機能を担うというような組織が登場しています。

(パワーポイント)

今のはひとつの事例ですけれども、この表をごらんください。上が民、下が官、そして真ん中の点線で左と右に分けているのが、左側が従来の観光振興の担い手さん、そして、近年は、先ほど観光まちづくりというお話をしましたが、観光地域づくりに新たに参画する担い手として、農・商・工関係とか、商工会・商工会議所とか、そのようなところと一緒にになって観光地域づくりの推進母体というものができてきている。今こういった組織をプラットフォーム型の観光まちづくり組織というような呼び方をしております。

ですから、従来はこの左側の観光行政、観光協会、そして観光関連の事業者さんが主体となっていたものが、それ以外とをつなぐ機能、これを果たすプラットフォーム組織というのが生まれてきています。そういったものを日本版DMO (Destination Marketing/Management Organization) と呼んでおります。

(パワーポイント)

これは、縦軸と横軸に組織的と非組織的、それから、横軸はマネジメント機能が弱い、強いと分けているのですが、恐らく観光行政、観光協会という旧来の仕組みというのは案外マネジメント機能が弱い。成果評価も不明確ということが圧倒的に多いのが現実です。そんな中で成果を出してきているエリアというのが幾つかあって、そこは右下のところですね。つまり、観光カリスマのような方々がいらっしゃって、リーダーのもとに観光まちづくりを推進している。ある意味では、非組織的といえると思います。個人の力によるマネジメント。こういったものを、右上のほう、組織の力によるマネジメントを機能させて観光集客を進めていくような仕組みというのが一種のDMOのあり方ではないかと思っております。

こういったものは恐らく今後生まれてくる可能性があって、右下の観光カリスマというのは、要は、簡単にいうとイチローで、イチローはどこにもいないでしょうと。だけれども、仕組みをしっかりとつくれたら、一軍のピッチャーだったら試合できるよねという体制を

いかにつくっていくのかという話です。だから、一軍のピッチャーとはどのようなスキルが要るのというのものはっきりさせながら、こういうプラットフォーム型の組織を支援していくということが重要ではないかと思っております。

以上です。時間になりました。ありがとうございます。

○大西委員長　　どうもありがとうございました。お二人から、クラスターと地域資源について、それぞれ日ごろのご研究、あるいはご活動を踏まえた発表をしていただきました。ありがとうございました。松原先生のほうからは、多様な企業がクラスターをつくるようになってきたとか、企業そのものに多様性が出ている。あるいは地域の広がりが出てきているというようなご指摘があったと思います。今の大社先生のほうからは、観光というのがまちづくりとつながって、地域ぐるみでその観光というのを発展させていこうという動きが出てきている。そこで、地域の、今まで観光と結びつかなかったような資源というのが新たな観光の資源としても再評価されて、それが動員されてきているというようなお話ではなかったかと私は理解いたしました。

それでは、残りの時間、30分程度でありますけれども、できるだけ皆さんからご意見いただきたいと思っております。この分科会、小委員会、いつも短期決戦なのでありますけれども、今回もそんなにゆっくり議論している時間はないと。皆さん、ご知見がある方に集まっていたいています。工場立地検討小委員会となっておりますが、この名前はあまりふさわしくなくて、むしろ親の分科会、地域経済産業分科会という名がこの議論にぴったりだと思えますけれども、次回ぐらいには方向を出したいということで、できるだけその地域経済産業政策、今こういう視点が大事だということをきょうの段階でお出しただくと、その弾込めのところ非常に有効ではないかと思っております。よろしく願いいたします。

それでは、ご自由に、どういう視点でも結構ですので、ご発言いただければと思います。何回でも結構ですので、小刻みにやっていただいても。人数そんなに多くないので。

では、木村委員からお願いします。

○木村委員　　京都リサーチパークの木村でございます。お二人の先生方、ありがとうございました。

松原先生のお話にありました中で共感させていただいたのは多様性というところだったのですが、京都というまちも、まち自体が多様で、ハイテクから伝統産業までという実に様々な地域の資源をもっているところでございます。私どものほうでも、ICTとか再生医療から、伝統産業コンテンツとか電子エネルギーと本当に多様な分野のご支援をいろいろ

仕掛けています。

そういう仕掛けをする中で常に感じていますのは、それぞれ全く違うアプローチの仕方が必要だということです。もちろん、共通する部分というのがありますが、全く違うプロセスを踏む場合が多いのではと思います。今後、国のレベルで産業クラスター政策を進められる場合、各地域による多様な条件とか、あるいは分野による必要プロセスの違いなど、地元根差した形で、それぞれ地域から提案が出るような形の柔軟性をもった国の政策というのを打っていただくというのが必要なのではないかと思います。

2点目が、私どものほうに、京都大学のデザインスクールというのがスタートしました関係で、その産学の連携拠点を立地していただいています。このスクールは、社会にある実問題をソリューションするためには、多様な専門家をうまくまとめていける、そういう異なったバックグラウンドの知識をコーディネートできるグローバルな人材を育てる必要があるということで、5年間の博士人材を育成するための大学院がスタートしています。

産業クラスター政策の中においても、同様に、いろんな分野の人をうまくファシリテートできるような人材を引っ張ってくるということが重要であると思います。

最後に、文科省のほうでも十数年継続して、都市エリアとか、あるいは知的クラスターとか、地域イノベーションとかの施策を進めておられます。その中で、成果が出ているあるいは成果の目が出始めているところもありますが、事業終了した後、ある程度のところまで行ったものが、最後の一押しが出来ていなくてそのままになっているというのも散見されるように思われます。産業クラスター政策のほうへ繋いでいけるテーマもあるように思われますので、一度見直していただくことも大事な事かと感じております。

以上でございます。

○大西委員長　今の、京大のはデザインスクールとおっしゃった？

○木村委員　デザインスクールです。

○大西委員長　では、飛田委員、お願いします。

○飛田委員　私は、暮らしの問題を長年見つめて、安全ですとか快適性などを追求するためにささやかな活動をしてきた立場から、この大きな問題について、ややポイントは置ける可能性があるのですが、両先生のお話をお伺いしながら思いましたことをちょっと述べさせていただきます。

最初の松原先生のお話では、ここ10年くらい経て混迷がみられるので再定義していく必要があるという大きなご指摘がございました。それから、大社先生も、大きく観光業も変

換しているし、地域振興のための体制の住民参加型のものを今各地で立ち上げようとしているけれどもというような社会的変化について、まちづくりの難しさのお話を伺ったと思います。

私が思い起こしましたことはOECDなどの調査でございます。OECDがいろいろな調査をしておりますが、気になりますことは、例えば、つい新しい情報では、国際成人力調査等では、日本は非常にすぐれている。ITの問題についてはやや問題があるけれども、すぐれているという評価がなされておりますが、また一方、幸せな国ランキング的な、幸福度調査というのでしょうかね、よりよい暮らし指標の評価項目等をみてみますと大変おもしろい面があるわけです。こういう産業クラスター、地域振興、我が国をこれからいかに繁栄させていくかということを考える場合、諸外国との比較ということもある程度考えていく必要があるのではないかと思います。

例えば非常に劣っていたものとしては、幸せな国ランキングのほうですと、ワーク・ライフ・バランスの問題などが指摘されておりました。これは36カ国中の非常に下位のほうですね。余暇等に充てた時間が32位で、長時間勤務者の割合が35位という結果が出ております。それからまた、男女共同参画ということについても、これはOECDの調査というわけではございませんが、長年指摘がなされ、国もそのことについて取り組もうとされているわけですが、国力を強化していく場合、弱点がどこにあるか。まず、暮らしていく一人一人、働いている一人一人が、充実した生活を送り、家庭生活を送り、仕事も働き過ぎないで、また女性も能力をどんどん伸ばすというようなこと、基本的なところを押さえていく必要があるのではないかとということ。

それからまた、一方ではCO₂の削減の問題などもありますから、何か産業振興する場合、新しい分野にチャレンジしていくことも大変重要でございますが、今までのうまくいかなかったことなども何とかそこで修復して再出発する方法も考えていかなければいけないのかもしれないと思いますと、例えば環境の問題、森林破壊などを少なくするために、認証を受けたものを使っていくというような試みは相当多数行われておりますし、CO₂削減に向けた多くの取り組みもあるわけですけれども、そういうことをいま一度振り返ってみたり、さまざまところで、過去の問題点に立ち返る必要があるのではないかと考えております。

特に農業分野につきましても、女性が、例えば兼業で男性が勤務している場合は一生懸命、昼間、お母さんたちが働いているわけです。経営者としての能力もかなりもっておら

れる方も多いと思います。そういうことなど考えますと、今、農業についても、大学校がつくられ、いろいろと経営的なセンスが取り入れられようとしていますけれども、女性の力をどのように生かすか、そのための仕掛けはどうなのか。これから人口減少の問題なんかを考えますと、子供を安心して産み育てられる環境が必要です。家庭生活が単身赴任等でばらばらになってしまったりしますと、これはいろんな面でマイナスになってまいりますし、精神的な健康も保たれない。また、工場の立地の問題など考えた場合でも、あまりに緑が破壊されてしまいますと、これまた問題があるかもしれません。

私のようなミクロ的な視点からで、やや議論がかみ合わないかもしれませんが、世界的なレベルで劣っているものや、過去に既に指摘されている問題で克服されてない問題、修復可能な問題は何かというようなことも含めて考えていくといいのではないかなと思いがらお話を伺っておりました。ありがとうございました。

○大西委員長　　どうもありがとうございました。それでは、渥美委員。

○渥美委員　　冒頭、前回、産業遺産等でご議論いただいて、先ほど、ユネスコに申請されるということで、実は静岡県で1つ、反射炉が入っています。ありがとうございます。本県、ことし、富士山が世界遺産で、農業関係で茶草場というのが世界農業資産ということで、2年後には3つの世界遺産ということで大変期待していますので、またよろしくお願いいたします。

本日の産業クラスターづくりの地域産業活性化ということで、こちらのほうについて少し私どもの状況等をお話しさせていただきます。今回、クラスター施策を再始動していただくことは、大変うれしく思っています、ぜひ今後とも強力に進めていただきたいと思います。

実はこれまでも経済産業省にさまざまご支援いただきながら、本県でも、クラスター施策、取り組んでおまして、事例を申し上げますと、県内東部地区には静岡がんセンターが十数年前にオープンいたしまして、病院だけでなく、医療城下町、これをきっかけに、医療関係、健康関連産業を振興していこうという取り組みをファルマバレープロジェクトとネーミングいたしまして、地域企業と大手企業、大学、そして金融機関も含めた連携により事業を進めていこうということを始めしております。

また、本県の中部地区では食品関連産業が多く集積しておりますので、こちらのほうではフーズ・サイエンスヒルズプロジェクトという形で、食品関連の事業を進めていくことをしております。また西部地域は、例えば浜松ホトニクスとか、ご存じかと思いますが、

光関係がございまして、フォトンバレープロジェクト構想ということで、光電子技術関連産業を振興していこうということでやっております。全て産官学金という、金融機関あわせて連携していこうということでございます。

その中には、当然、そのプロジェクトを推進する中核支援機関というものを設置いたしまして、例えばファルマバレーですと、ファルマバレーセンターを設置いたしまして、産学官共同研究のコーディネートや企業同士のマッチング、人材育成、販路開拓等の支援を行っております。また、その中で、例えばファルマですと、医療現場のニーズを酌み取りまして、それを中小企業の技術力を使って新たな医療機器を開発する、そして製品化して販売するというような取り組みをさせていただいています。こういう中では、今回もクラスターマネージャー主導型というのがありますが、コーディネーター、人が現場のニーズを掘り起こし、それを中小企業の皆さんに伝えて製品化するというので、ここにも10人ほどのコーディネーターを設置して取り組んでいるところでございます。

そのような状況で、先ほど冒頭の経産省の説明資料の中でも、私どもの県、輸送用機械、自動車産業が大変盛んな場所ではございましたが、最近では仕事が減っている、働く職場が減っているということで、新たな成長産業分野に進出ということで、このクラスター事業を核にして、今、産業振興に努めているところでございます。

少し本県の事情をご案内させていただきました。ありがとうございました。

○大西委員長　　どうもありがとうございました。それでは、田島委員、お願いします。

○田島委員　　ありがとうございます。立教大学の田島でございます。

私、専門が都市の経済学ですけれども、都市経済学というのは、もともとは生産関係の企業の立地ですとかそういうところが中心にあった分野ですけれども、私は今、消費者がどういうところに居住する環境を選ぶのかというところに中心的な関心をもって研究しております。

そういった観点から申し上げたいのですけれども、今回事務局からご報告があった2つのポイントということで、大西先生も、中小企業を含めた企業のクラスターの問題と地域資源の活用について、観光のような側面の2つの議論が並行して提示されたような形になっているかと思っておりますけれども、これはまさに経済の中の生産サイド、生産者の問題と消費者の問題の両面をみていくということだと思っておりますね。

私が今回のご議論を伺っていて感じたのは、ではそれをどのように有効なクラスター、地域をつくっていくかということになると、これは結んでいるのは人ですので、その生

産の側で働く人たちがそこで生活して働くということに納得して、満足して、次への力を蓄えていかないと、新たな生産性の向上ということになかなか結びつかない。そういった意味で、このところ、1990年代のまさに終わりごろから2000年代にかけて、そういった生産性の高い人たちがどのようなところに動いていくのか。そして、そういった人たちが集まる地域について、フロリダという人のクリエイティブシティ論ですとか、あるいはグレーザーという方の、生産性の高い人たちの集積が地域の発展に結びつくというような研究が多くなっています。そういったところを踏まえて、まさにここでこういった産業をつくらうといったときに、そういった人たちが来てくれる地域づくりをする必要があると思います。飛田先生がおっしゃったように、例えば働く人がどこで働きたいか、働いてもいいかということを考えてみると、本人の生活の質、それから、同じような専門であるとか関心をもった人たちと刺激のある仕事ができる暮らしができるのか。それともう一つ非常に重要なのが、家族が高い質の生活を送れるかどうか。これはまさに、つい最近も出ましたように、研究者の夫婦がなかなか一緒に暮らせないということが、例えば女性の研究者が十分な成果を出せないということにもつながってくるということで、非常にお互いが結びついているものなのではないかと思っております。

ですので、まさに今回、そういったところを結びつける意図も含めてこういった会議が開催されていると理解しておりますけれども、そういった意味では、総花的なものというよりは、もしこういったものが必要であれば、例えば同じ企業の中でも、どういった部分、部門についてどういったところに立地することが必要なのかということも議論する必要もあると思います。RD、リサーチ・デベロップメントと生産工程は必ずしも同じところにあることが必要なのか、それとも、RDでもっと生産性を高めるようなクラスターをつかって、生産工程は生産工程でまた別のクラスターができるということも場合によってはあるのかもしれないというところにまで目配りをして議論を進めていただければ非常に生産性の高いものが生まれるのではないかと思っております。

○大西委員長　　どうもありがとうございました。それでは、桑野委員、お願いします。

○桑野委員　　大分県の由布院というまちで観光協会長をしております桑野と申します。私の場合は地域資源を活用した新たなビジネスモデルということの、私の身近なところがそういう場になっていければと思いますので、その点から少しお話をさせていただきたいと思っております。

先ほど大社先生もおっしゃっていただいたのですが、本当にこの10年間で観光地という

ものが、地域というものが変わってきているということを実感しておりますし、今、観光を挙げてない市町村はないかと思います。どこもが観光を挙げております。従来の観光地だけではなく、農林水産含めさまざまな資源のあるところがその資源を生かしながらやっているのが現状だと思います。それはまさしく、このペーパーの1枚目にありますように、もう地域の課題はみんなわかっているし、眠れる地域資源もわかっていると思います。これに戦略をもち、地域プラットフォームをつくろうと。ここまでというのはもう各市町村で話されていることではないかと。

同時にそこからみえてくることは、新たなビジネスモデルというのが、先ほどの事例の小値賀もそうなのですが、大地の芸術祭をはじめ、全国的に、私たちが目指そうと思うようなものがビジネスモデルでも今生まれてきている。では、これから先、5年後、10年後どうなっていくのか。今までは、10年の中で人口減少社会をだれもが考え、だれもが実感し、その中で危機感も含めて自分たちのことを見直して、ここまでは、自然の流れとはいわないですが、もちろん国の政策、県や市町村の政策の中でも、私は、ある意味、普通にこられたことだと思っています。

ビジネスモデルができた後に、今回書かれているような期待される効果側からあと何をしていけば、この5年後、その市町村が、幸せな形というのは変ですが、人口が減少していく中、地域で、今日挙がっていますような中小企業や小規模の事業者の人たちがそこでちゃんとした営みができ、そしてそこに、人口減少の中でも新たな可能性が生まれる、そういうことが必要だと思っています。

その中で、ここに書かれております交流人口をふやしていくということでしたら、どういう交流人口をふやしていくのかと。それも数字ではないと思っていますし、その中身から探っていく必要もあると思っています。また、女性や高齢者の活用、これはまさしく地域において一番まだ生かされておらず、まだまだ出番が少ないのが女性や高齢者だと思っています。

ではビジネスモデルの中でこの人たちがより中心になれるためにはどういう施策が必要であるか。また、消費や投資の活性化とありますが、そのビジネスモデルに対して、その視点からみるとどういうことが今後5年間の中でプラスアルファすることによってそれが活性化するのか。当たり前のことかもしれないですが、この交流人口にしる、女性たちのことにしる、こちらサイドから必要なことに対する施策というのが今後必要なことではないかということを思っております。

私自身、本当にこの10年変わったことは実感しながら、これから先の5年が描けてないと。この描けない5年、10年に対してどういう政策を打っていかれるのかということ地域側からは期待されていると思っております。

○大西委員長　　ありがとうございました。一通りご発表いただいた以外の委員の方からご意見をいただいて、例えば既にかなり地元にはいろいろなクラスターのもとになるような活動、多様な活動があるので、そうした地域からの提案をうまく受けとめていけるような制度ができるといいのではないかとのご指摘がありました。それから、既に、例えば文科省等で一定のこうした議論の蓄積があるので、そうした政策をフォローしていくという、そうした観点も要るのではないかとのご意見がありました。

それから、これは飛田委員からですが、この政策の中で、日本がテーマとして挙げているけれども、まだ達成できてない、ワーク・ライフ・バランスとか、男女共同参画とか、そうした社会的テーマをこの中でうまく解決していくといいますか、改善していく、そういう視点も入れて政策を考えていくべきではないか、と環境問題なんかも指摘されました。

それから渥美委員からは、特に静岡県で既にさまざまなクラスターの展開があるということで、その中でコーディネーターが目配りをしながら、地域の資源、あるいは企業に着目してクラスターをつくっていく。そうしたコーディネーターの役割というのが重要ではないかという指摘があったと思います。

田島委員からは、生産性の高い人の集積というのが大事で、そのためには、仕事だけではなくて、生活の質とか、あるいは家族の生活の質を高めていくというような視点も大事で、そうした生産性の高い人がR&Dの分野で活動するのか、あるいは生産場面でもそうした生産性の高いクラスターというのができるのか、R&Dと生産工程というのを分けて考えることも必要ではないか、とご指摘でした。

それから、今、桑野委員からは、いろいろ挙がっているテーマで、特にこれからの5年間ということを見据えて、その中で具体的に交流人口、あるいは女性の増加とか、女性高齢者を生かしていくという場合に、具体的にこの5年間でどういう施策を展開していくのか。そこに地域は相当注目しているというご指摘があったと思います。

まとめ方、不十分かと思いますが、後で事務局で議事録を整理していただければと思いますが、それでは、そういうご発言も受けて、松原委員と大社委員からご発言いただいて、きょうはそれで大体時間になるかと思いますが、お願いします。

○松原委員　　次回へ向けてということで少し、資料3-2について、私自身の感想、意

見を述べさせていただきます。いろいろな委員の方からも出ていましたように、最後の例えば5ページのところでクラスターマネージャーが出ておりますが、人も重要だと思います。それから、ここで挙げているような、中小企業を中心としたような地域に密着した地域社会のあり方も非常に重要だとは思いますが。

ただ、私自身が少し違和感を感じますのは、構造変化の①、②あたりのところで書かれています現状認識がこれでいいのかどうかという点です。もちろん、こういう現実があるのは確かだとは思いますが、そうでないケースというか、そうでない地域経済の実態というのをむしろしっかりとみていくことが重要なのではないかと。

どういうことかといいますと、大手の企業と地域の中核企業、中小企業との連携が進んできている、そういうところが結構あるのではないかと私は思っております。5ページの話になってくると、大手企業というのがすっかり抜け落ちております。フランスの「競争力の極」の先ほど挙げた事例の中で、国際競争力を目指すような「競争力の極」は多国籍企業や大手企業が重要なクラスターのプレーヤーというか、牽引役として位置づけられております。

ですから、そういう面では、「関係的な多様性」と私の報告でもしましたけれども、多様性というのは何でも多様であればいいというわけではなくて、政策を打つためにはやはり「関係的な多様性」をどうやって政策的に戦略的に打つかが重要であって、そこでは、産業の連関とか、企業間の連関、連携というか、そうした点にしっかりとターゲットを置いたような施策をぜひ次回ご提示いただけないかと思っております。

以上です。

○大西委員長　大社委員、最後にコメントがありましたら。

○大社委員　2点。1つ目は数字の話なのですが、先ほど、まちを集客装置として考えるという表現をしましたが、企業経営で重要なのは数字。同じく、まちの経営と考えたときに、数字、特に観光系の数字というのは、つい最近やっと、去年ぐらいから、観光庁において観光地域経済調査が始まったぐらいで、産業連関も含めて地域の数字というのはまだまだはっきりしてないところが多い。特に国が出す数字というのはかなり精度の高いものを発表されています。ところが、地域で使う場合、恐らく、60点ぐらいでいいから、使える数字が安価で簡便に入手できる仕組みが地元で欲しいというのがニーズとしてあると思うので。そういったものをどのように支援していくのかというのが1点。データをきちんと、基礎的なデータの整備を支援してあげる。そのデータをどう使っていくかという

のが地域の地元で考えるということですね。

2点目は、いろんな施策、国の取り組みをみていて、国からお金がいって、地元が受けて、そして、例えば東京とか大阪のコンサルがそれを引き受けてお手伝いするという構造がよくあるわけですが、とても問題なのは、ノウハウそのものが地域にちゃんとインストールされない構造がよく見受けられる。つまり、ノウハウは東京の調査会社とかコンサルタント、もしくは都市部の人がもっていて、地域の人はお金を払って何らかの調査とかそういうものをしてもらう。だから、ノウハウは地元に残らないわけですね。すると、常にお金を払う。

さらにもう1点、一番の問題は、内発的な動機がない調査が圧倒的に多いということがいえると思います。だから地域の中にこういう機能が必要だということをはっきりさせて、それをきちつきちつと永続的に地域が持ち続けるような形の施策というのがとても重要だなと思います。

○大西委員長　ありがとうございました。調査そのものについても地域を意識することが大事だというご指摘です。

きょうは11時30分までというお約束でお集まりいただいていますので、時間になりました。いただいたご意見については、事務局で論点を整理してもらって、それを踏まえて次回の審議を進めるというふうにさせていただきたいと思います。

それでは、そのことを踏まえて、今後の進め方について、事務局から説明をお願いします。

○増永立地環境整備課長　ありがとうございます。今、先生からお話ございましたとおり、今いただきました論点を整理いたしまして次回にご提示します。そこでまたさらに、フリーディスカッション形式になるかと思いますが、ご意見をいただければと考えております。

次回でございますけれども、11月21日の木曜日を予定しております。詳しい時間と場所等につきましては、追って改めてご連絡差し上げる予定でございます。

以上でございます。

○大西委員長　では、きょうはどうもありがとうございました。以上で終わりにします。

——了——